

埼玉県日台親善協会 シンポジウムに参加して

日 時 平成7年3月22日（土）

場 所 市民プラザ 3F

参加者 加須市議会 令和会

関口孝夫、新井好一、竹内正雄、小坂裕、赤坂和洋、山本仁美、原田悟

講演項目

「日本版台湾関係法実現方策」 講師 浅野和生 （平成国際大学 副学長）

講演の要旨

中華人民共和国及び中華民国ともに「一つの中国」を目指しているが、貿易では、「台湾海峡両側の関係（民間交流？））」として進められている。

また、台湾と米国との関係は、「1978年までは台湾とアメリカが米華総合防衛条約下であり、アメリカは、台湾の共産化を認めないだけでなく、中華人民共和国の勢力圏の台湾への拡大を認めない状況にあった。そして1979年以後も、台湾関係法によって、基本的にはアメリカの対台湾政策に変更がなかった」とのこと

よって、日本と台湾の関係も民間交流として行われているが、米国のような関連法を制定してより強硬な関係を築く必要があるのではないか。それが「日本版台湾関係法」である。



所 感 （原田悟 とりまとめ）

浅野講師の講演を聞く前は、国交がないのに日本と台湾が友好関係を築けて、中国は、何も言っていないのが不思議でした。

一方的に中華人民共和国が「一つの中国」と主張しているかのように思え、中華民国が「大陸反攻、復興中華」を目標として持っていることは、広く知られていないように感じられた。

台湾企業であり半導体製造の世界的企業であるTSMCなどが世界的になくてはならない企業としてあることを考えると、日本として「日本版台湾関係法」の制定が至急必要なことが、理解できた。